

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計				
公営事業会計	法適用	水道事業会計	資金不足比率			
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等 ※ ¹						
地方独立行政法人、損失補償をしている法人等 ※ ²						

※¹ 秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

※² 公立大学法人秋田公立美術大学
地方独立行政法人市立秋田総合病院
(損失補償をしている法人等は該当なし)

5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算定する資金の不足額の事業の規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足が生じていないため、審査意見の表中における資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(1) 地方公営企業法適用企業

水道事業会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	12,865,804	13,380,546	△514,742	△3.8
B 流動資産等 (a-b)	14,737,639	14,451,664	285,975	2.0
a 流動資産	14,737,639	14,451,664	285,975	2.0
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	1,871,835	1,071,118	800,717	74.8
c 流動負債	3,333,503	2,529,869	803,634	31.8
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	1,461,668	1,458,751	2,917	0.2
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,164,080	6,226,752	△62,672	△1.0
F 営業収益の額	6,295,879	6,372,717	△76,838	△1.2
G 受託工事収益の額	131,799	145,965	△14,166	△9.7
資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△208.7	△214.8	6.1	—

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

下水道事業会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	4,019,508	4,353,581	△334,073	△7.7
B 流動資産等 (a-b)	5,643,036	5,649,737	△6,701	△0.1
a 流動資産	5,695,675	5,749,109	△53,434	△0.9
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	52,639	99,372	△46,733	△47.0
C 流動負債等 (c-d)	1,623,528	1,296,156	327,372	25.3
c 流動負債	6,710,627	6,528,212	182,415	2.8
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	5,087,099	5,232,056	△144,957	△2.8
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,833,464	6,821,559	11,905	0.2
F 営業収益の額	6,833,464	6,821,559	11,905	0.2
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A/E$	△58.8	△63.8	5.0	—
--------------------------	-------	-------	-----	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

農業集落排水事業会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	667,965	655,698	12,267	1.9
B 流動資産等 (a-b)	710,928	696,912	14,016	2.0
a 流動資産	710,928	696,912	14,016	2.0
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度の収入部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	42,963	41,214	1,749	4.2
c 流動負債	278,669	316,989	△38,320	△12.1
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てる額	235,706	275,775	△40,069	△14.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	78,709	96,703	△17,994	△18.6
F 営業収益の額	78,709	96,703	△17,994	△18.6
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A/E$	△848.6	△678.0	△170.6	—
--------------------------	--------	--------	--------	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

(2) 地方公営企業法非適用企業

中央卸売市場会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	0	1,000	△1,000	皆減
B 歳入額	87,382	85,751	1,631	1.9
C 歳出額	87,382	84,751	2,631	3.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	17,750	19,446	△1,696	△8.7
G 営業収益の額	17,750	19,446	△1,696	△8.7
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	0.0	△5.1	5.1	—
----------------------------	-----	------	-----	---

注1 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

2 前年度に対する増減比率で、当年度に数値がなく全額減少した比率については、「皆減」と表記している。

公設地方卸売市場会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	20,597	2,905	17,692	609.0
B 歳入額	431,821	412,241	19,580	4.7
C 歳出額	411,224	409,336	1,888	0.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	141,737	142,355	△618	△0.4
G 営業収益の額	141,737	142,355	△618	△0.4
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△14.5	△2.0	△12.5	—
----------------------------	-------	------	-------	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

大森山動物園会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	1	0	0.0
B 歳入額	486,199	533,918	△47,719	△8.9
C 歳出額	486,198	533,917	△47,719	△8.9
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	81,950	93,799	△11,849	△12.6
G 営業収益の額	81,950	93,799	△11,849	△12.6
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△0.0	△0.0	0.0	—
----------------------------	------	------	-----	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

廃棄物発電会計

単位 千円、%

項 目	5年度	4年度	増 減	増減率
資金剰余額 $A = B - C - D - E$	1	1	0	0.0
B 歳入額	469,632	300,315	169,317	56.4
C 歳出額	469,631	300,314	169,317	56.4
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 $F = G - H$	467,054	297,321	169,733	57.1
G 営業収益の額	467,054	297,321	169,733	57.1
H 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / F$	△0.0	△0.0	0.0	—
----------------------------	------	------	-----	---

注 資金不足比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。